

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	積田冷熱工事株式会社		
所在地	さいたま市緑区大門2619		
事業者番号	4184		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500KL未満で延床面積10,000m<sup>2</sup>以上の事業所)</small>		m <sup>2</sup>	
産業分類名 (中分類)	08 設備工事業		
分類番号 (中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容	管工事業 設計・施工・監理・保守	
	区分	企業	
	前年度	資本金	30 百万円
	前年度	従業員数	23 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418400	積田冷熱工事株式会社	16
B、C事業所			
合 計			16

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	さいたま市緑区大門2619
		閲覧可能時間 1	月～金 9時から7時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 環境管理委員会	048-767-6051	trk@tsumitareinetsu.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境マネジメント】

積田冷熱工事株式会社では、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減への取り組みを社員一同で推進するために、「人がいきいきと環境を創造する」という企業理念のもと、地域・社会から必要とされる企業を目指します。

【環境方針】

事業を通して地球環境の維持・保全に取り組み、持続可能な社会の継続的發展に貢献します。

企業理念「人がいきいきと環境を創造する」

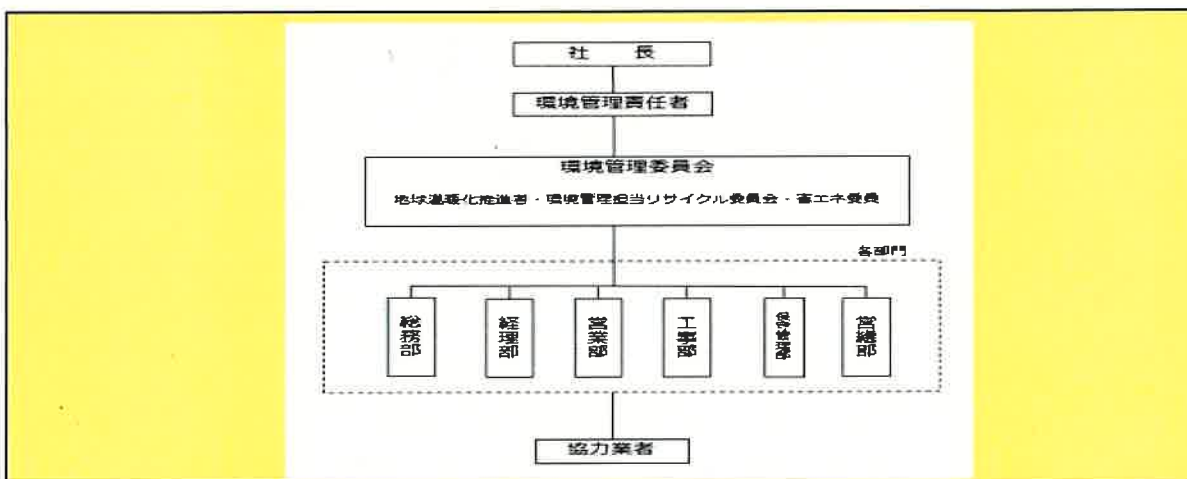
経営姿勢「人が自然との関係を大切にする」

責 務「環境の保全と創造」

【環境マネジメントシステム】

社会の環境意識の高まりに伴い企業に求められる多様化する要望に迅速に応えられるように、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを遂行し、継続的な改善も行っていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	31				
その他ガス					
温室効果ガスの計	31				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

4184

事業所番号

418400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	積田冷熱工事株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	大門2619	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	08 設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	管工事業 設計・施工・監理・保守 従業員数：24名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	30	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /人
	その他ガス	平成29年度から令和元年度の直近3か年の平均排出量(30 t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度までに3%削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	積田冷熱工事株式会社	さいたま市緑区大門2619
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	16				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	30	31				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-3.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		1.3478				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	23.00				
従業員数	人					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ対策による電気使用量の増加 ・換気を多く行い空調設備の利用が増えた為 ・加湿器・空気清浄機の利用が増えた為
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み消灯、部分点灯を徹底する	R2	R3	
2	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	環境管理委員会 (1回/年) 地球温暖化対策推進会議 (2回/年)	R3		
3	110300	一般管理事 項	11_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し現 状把握する	R3		
4	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議にて削減目標 の設定・見直しを行う	R3		
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	フィルター清掃 (2回/年)	R3		
6	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	節水コマ、節水型トイレの設置	R3		
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明の採用。トイレには人感セン サーを採用。	R3		
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ルギー	窓ガラスに断熱フィルムを貼る	R3		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- ・令和3年7月1日に本社をさいたま市緑区大門へ移転  
延面積 旧社屋：410.46㎡ → 新社屋：493.20㎡  
用途 旧社屋：15項（事務所） → 新社屋：4項（展示場）  
環境問題を考慮し、LED照明、節水型トイレ、蓄光看板を採用  
社用車のEV車増加を見込み電気自動車用充電スタンドを2台設置  
敷地内、屋外屋内緑化を推進、移転後の敷地内緑化率は10%  
今後3年間で緑化率12%に向上する
- ・備品購入等、エコマーク商品の購入をしているが、引き続き率先してエコマーク商品を選定を推進する。
- ・令和3年度 さいたま市SDGs宣言を行い、また、令和3年11月30日付で埼玉県SDGsパートナーに登録予定。
- ・埼玉県エコアップ認証事業へ登録予定。
- ・事業所周辺地域の清掃活動を毎週月曜日に実施している。
- ・埼玉県フロン回収処理推進協議会技術指定店として登録している